

第3 改革のアクションプラン（実行計画）【要旨】 ※番号の下に資料2の頁を表示

1 「みんなでつくる」市政改革

○市民や企業、団体などあらゆる主体が参加し、役割を分担しながら、能力を発揮してまちづくりを進める協働型の市政への取組を進めます。

① すべての市民が活躍し、ともに進める市政

番号	取組項目				
1 資料2 P17	審議会等における女性委員の登用率の向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：市民協働課			○	
	取組内容	「審議会等への女性登用のための指針」に基づき、積極的な女性の登用を行う。各専門分野において識見又は経験等を有する女性に係る情報を女性人材バンクとして整備する。			
	成果指標	2022年度（平成34年度）での40%登用率達成に向けて、各年度、下に掲げる登用率を目標とする。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	登用率27.0%	登用率29.0%	登用率32.0%	登用率35.0%	
2 資料2 P18	バンドウミライ楽考の充実及び卒業生との連携		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：市民協働課			○	
	取組内容	バンドウミライ楽考の各種講座の見直しを行うとともに、まちづくり活動情報メールへの登録の推進や市民協働に関する各種情報の卒業生への発信を行う。			
	成果指標	毎年度、下に掲げる入楽者、メール登録者の目標達成を目指す。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		入楽40人、登録20人	入楽45人、登録25人	入楽50人、登録30人	
3 資料2 P19	青少年の社会参加の推進		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：市民協働課				○
	取組内容	市内にある高等学校及び生徒との連携、市外へ通学する高校生など、多数の青少年が参加できる方策について検討する。			
	成果指標	社会参加の方策の検討を進め、平成32年度から前年度比3人の増加を見込む			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
			参加者3人増	参加者3人増	

番号	取組項目				
4	市民活動の活性化について		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民協働課			○	○
	取組内容	市民団体の活動内容や活動拠点の在り方、ネットワーク化のための仕組みづくりについて検討を行う。			
	資料2 P 20	成果指標	団体等の活動、実態調査等。市民活動の活性化に向けた方策の検討		
平成30年度			平成31年度	平成32年度	平成33年度
			方向性の決定		
5	農業担い手確保		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 農業政策課			○	○
	取組内容	農協や普及所と連携することにより、農業法人を目指そうとする人のサポートを行い、認定農業者の農業法人の数を増やす。			
	資料2 P 21	成果指標	関係機関との連携により、農業法人数を現在の27件から平成31年度に29件、平成32年度に30件、平成33年度に31件を目指す。		
平成30年度			平成31年度	平成32年度	平成33年度
—			29件	30件	31件
6	畑地帯総合整備事業による担い手の育成や支援		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 農業政策課			○	○
	取組内容	東山田地区の事業採択に向けて、2市（坂東市・古河市）の受益地及び地権者が対象となっているため、各項目の調整を行う。 受益者の負担軽減(補助金の確保)を行いながら事業を推進できるよう、集積率向上に努める。(担い手への集積率に応じて受益者負担の軽減に資する補助金の助成あり)			
	資料2 P 22	成果指標	以下のとおり、担い手の集積率を目指す。		
平成30年度			平成31年度	平成32年度	平成33年度
30%			40%	50%	55%
7	道路の里親制度の活用		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 道路課				○
	取組内容	地域住民の皆様に、地元の道路の里親として美化活動等を行っていただき、景観の維持や、街路樹の枯れ、倒木及び道路の損傷などの早期発見につなげる。			
	資料2 P 23	成果指標	認定里親団体（新規認定数）		
平成30年度			平成31年度	平成32年度	平成33年度
—			1団体	2団体	3団体

番号	取組項目			
8 資料2 P 24	地域で支える家庭の教育力向上		各視点での取組	
			量	質
	担当課：生涯学習課		○	○
	取組内容	地域人材を活用・養成し、家庭教育支援チームの組織化、家庭教育支援員の配置等を行い、家族形態や経済的問題等により、不登校、児童虐待、経済的困難などの様々な問題を抱え込み、主体的な家庭教育が困難になっている家庭に対し、訪問型支援を中心とした幅広い支援を行う。※市単独事業として取組検討		
	成果指標	本事業の成果指標としては、不登校の解消、適応指導教室への通級開始、欠席日数の減少・解消、また、保護者との面会ができるようになるなど、何らかの改善・変化がみられることであるが、成果目標の設定は本事業の性格上適当ではない。		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	—	—	—	—
9 資料2 P 25	市民協働型「みどりのさと」芝生化プロジェクト		各視点での取組	
			量	質
	担当課：生涯学習課		○	○
	取組内容	「できるだけ経費をかけず」というコンセプトのもと、七郷分館を中心とした地元地域との協働による「みどりのさと」広場の芝生化プロジェクト。七郷分館を中心に、地元の小学生や利用団体等による芝張りイベントを実施することで芝生化された広場への愛着を醸成し、その後の芝生の管理は地元をお願いすることで、管理費用の増加を抑える。		
	成果指標	維持管理費の抑制		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	—	芝生管理予算額0円	芝生管理予算額0円	芝生管理予算額0円

② 市民に信頼され、開かれた市政

番号	取組項目			
10 資料2 P 26	市民の市政への理解と参加の促進 (市民の声)		各視点での取組	
			量	質
	担当課：秘書広聴課		○	○
	取組内容	市民からのご意見・ご要望を集約し、担当課に、改善策や現状について回答を依頼する。進捗状況を確認し、迅速な対応（1週間以内）を促す。		
	成果指標	早期解決（1週間以内）件数の割合（%）を毎年度増加させる。		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	80%/早期解決割合	82.5%/早期解決割合	85%/早期解決割合	87.5%/早期解決割合

番号	取組項目			
11	市民の市政への理解と参加の促進 (区長懇談会)		各視点での取組	
	担当課：秘書広聴課		量	質
				○
	取組内容		市民が気軽に参画できる環境と体制をつくるため、分かりやすい行政施策の説明を行い、より活発な意見交換が行われる方策を検討する。	
	資料2 P 27	成果指標		毎年度、説明内容や意見交換、行政内部での情報共有、市民への広報など、内容の充実について、検討を行いながら、懇談会を開催する。
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
—		開催・充実	開催・充実	開催・充実
12	市民への情報発信（広報紙の発行等）		各視点での取組	
	担当課：秘書広聴課		量	質
				○
	取組内容		今後力を入れていく政策の周知や、情報提供内容の充実、バリアフリー化を図り、市民にとって分かりやすい広報紙面を作成する。	
	資料2 P 28	成果指標		「広報ばんどう」、「広報ばんどうお知らせ版」、「声の広報」の紙面構成や内容の充実 ※発行のたびに継続的に改善を行うため、指標は発行回数とする。
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
35回/発行回数		35回/発行回数	35回/発行回数	35回/発行回数
13	効果的な情報発信体制の構築		各視点での取組	
	担当課：企画課		量	質
				○
	取組内容		全庁的な情報発信の取組み方針を掲げ、各課における情報収集、整理・分析、発信を効果的に行える仕組みを構築するとともに、誰もが取組みやすいものとするための支援を行う。	
	資料2 P 29	成果指標		平成30年度に、各課担当者説明会を実施し、仕組みを研究しながら、全庁的な体制作り（ホームページ更新含む）を行う。平成31年度より、全庁的な意思統一を図りながら、年度末に効果的な情報発信ができたかどうかの評価を行い、平成33年度までに、効果的発信率80%達成を目指す。
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
発信体制の確立		効果的発信率50%	効果的発信率70%	効果的発信率80%
14	議会情報発信の改善・充実		各視点での取組	
	担当課：議会事務局		量	質
			○	○
	取組内容		市民視点による開かれた議会を目指し、議会に対する市民の関心をさらに高めるため、議会だよりや市ホームページで発信している情報の改善・充実を図る。	
	資料2 P 30	成果指標		年4回の議会だよりの発行、ホームページも充実させ、より多くの市民に情報提供を行い開かれた議会の実現を目指す。
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
実施		実施	実施	実施

③民間の力を活かした市政

番号	取組項目				
15	連携協定を活用した防災体制の強化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：交通防災課			○	○
	取組内容	協定締結先と協定内容及び連絡体制の確認を進めるとともに、現在の協定でカバーできていない部分を補完するため、新たな協定締結を行う。			
	資料2 P 31	成果指標	平成31年度までに協定内容・連絡体制の確認を行う。また、平成33年度までに、新たに4件の協定締結を目指す。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		協定内容・連絡体制 確認(全件)		4件の新規締結 (計64件)	
16	効果的な官民連携手法等の推進		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：企画課		○	○	○
	取組内容	指定管理者制度や民間委託等の効率的・効果的な運用に向けて、状況調査や改善を図るとともに、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）など様々な手法の活用により、公民が連携した効果的な公共サービスの提供を推進する。			
	資料2 P 32	成果指標	新たな手法を、平成32年度は1件以上、平成33年度2件以上導入する。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		—	—	1件以上/導入件数	2件以上/導入件数
17	放課後児童クラブ運営委託に向けた取組		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：子育て支援課			○	
	取組内容	放課後児童クラブ運営の民営化に向け検討を進める。 「放課後こども総合プラン」に準じた放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に活動ができるよう計画を進める			
	資料2 P 33	成果指標	平成32年度事業を開始するとともに、32年度にモデル事業を1クラブ、33年度以降順次民間委託に移行していく。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		—	—	モデル事業(1クラブ)	順次民間へ事業委託
18	地域利便施設 民間活力の導入		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：都市整備課		○	○	
	取組内容	用地交渉やパーキングエリアとの連携に向けた関係機関との調整を行いつつ、地域利便施設に関する民間活力導入の検討・実施を行う。			
	資料2 P 34	成果指標	平成30年、31年度に民間活力導入にかかる準備を行い、平成32年度以降、地域利便施設整備事業へ民間ならではのアイデア、能力を導入する。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		調査・準備		1件/民間活力導入	

④外からの力を取り込み、連携する市政

番号	取組項目				
19 資料2 P 35	関係人口を増やすシティプロモーション		各視点での取組		
			量	質	
	担当課：企画課			○	
	取組内容		市内の関係機関及び事業所や市民のほか、市外の企業や人との連携も視野に入れた取組みを目指す。補助金に頼ることなく継続性のあるグリーンツーリズムの考案やイベント実施時の農業体験、文化体験の充実を図るなど「仕組みづくり」を構築する。		
	成果指標		平成31年度までに取組みを開始するとともに、平成31年度に2件、平成32年度に2件、平成33年度までに3件以上の仕組み構築を目指す。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		—	2件/年	2件/年	3件/年
20 資料2 P 36	汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定		各視点での取組		
			量	質	
	担当課：下水道課		○	○	
	取組内容		平成30年6月、茨城県において「広域化・共同化計画策定検討会」が設立された。今後、県内をブロック単位に分け、公共下水道、農業集落排水、し尿処理について広域化・共同化の検討を進める。		
	成果指標		検討会設置後、市町村アンケートを実施し、ブロック単位で公共下水道、農業集落排水、し尿処理の広域化・共同化の検討を進める。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		検討会の設置 アンケートの実施	汚水処理施設の広域化・共同化に関する検討	汚水処理施設の広域化・共同化に関する検討	汚水処理施設の広域化・共同化に関する検討
21 資料2 P 37	効果的なメディアの活用による知名度向上・事業等PR		各視点での取組		
			量	質	
	担当課：資料館			○	
	取組内容		市広報をはじめホームページや各種新聞社からの取材による紙面掲載など、効果的にメディアを活用し、展覧会、刊行物、開催イベントなど各種情報の発信を充実させる。		
	成果指標		効果的なメディアの活用による、来館者数の増・知名度アップ		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		来館者数の増・知名度アップ			

2 「後世に負担を残さない」財務改革

○人口減少時代に対応できる財政基盤を確立するため、歳入の確保や歳出抑制、将来負担の抑制に資する取組を行い、財政収支の健全性を高めるとともに、歳入に見合った歳出構造を構築します。

①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革

番号	取組項目				
22 資料2 P 38	広告財源の確保（広報紙・市ホームページ）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：秘書広聴課		○	○	
	取組内容	広告掲載募集案内記事を広報紙へ掲載するとともに、例年掲載している企業への継続案内を行う。			
	成果指標	各年度広告掲載数20件を目指す。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	20件/年間掲載数	20件/年間掲載数	20件/年間掲載数	20件/年間掲載数	
23 資料2 P 39	市税の課税客体的確な把握の強化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：課税課		○	○	○
	取組内容	業務体制の強化を図りつつ、以下の内容について効率的・効果的な取組を行う。 ・市県民税未申告者に対する調査や呼出し（未申告者呼出し通知2回） ・居所不明者の実態調査（電話調査4日、訪問調査4日） ・軽自動車登録（廃車）の実態調査（2回）、 リサイクルシステムの活用（随時）、収納課との連携（随時） ・固定資産税公示送達者の実態調査（随時）			
	成果指標	前年度の取組結果に対して、効果を上げるため改善した業務（事務）の数			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	2件	2件	2件	2件	
24 資料2 P 40	個人住民税（特別徴収分）等の納付の利便向上のための取組		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：収納課			○	○
	取組内容	総務省が主体となり、複数の地方団体に対して、一度の操作で電子的に納税可能となる「地方税共通納税システム」が構築されるが、これを導入しデータ連携を行うための準備や運用を行う。			
	成果指標	平成31年10月に地方税共通納税システムによる収納の運用を開始する。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	—	運用開始	実施	実施	

番号	取組項目				
25	市税の徴収率向上のための取組		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 収納課		○		○
	取組内容	現年度課税分の収納率向上、財産調査の徹底と滞納処分の強化、初期滞納の徹底した抑制、納税意識の高揚を目標に掲げ、滞納整理の強化と収納率向上に向けた対策に取り組む。			
	資料2 P41	成果指標	徴収率については、課税客体や賦課額による影響はあるが、基本目標に基づき、滞納整理の強化と収納率向上に向けた対策を講じることにより、下の目標値（前年度以上）の達成を目指す。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		95.3%	95.4%	95.5%	95.6%
26	市税の納付の利便向上のための取組		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 収納課			○	
	取組内容	市税等の納税について、Pay-easy（ペイジー）や、デビットカード、プリペイド式の電子マネーなどによる多種多様な納付方法の中から、納税者が納付し易い納付方法を追加する。			
	資料2 P42	成果指標	平成32年度から導入し、下の年間利用者数を目標とする		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		-	-	50件/年間利用者数	100件/年間利用者数
27	新たな広告財源の確保（施設等）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 企画課		○	○	○
	取組内容	公共施設のネーミングライツ（命名権制度）や広告掲示、広告付案内板など、新たな広告財源について、全庁的な取組を検討し、導入を進める。			
	資料2 P43	成果指標	平成31年度以降、新規の広告財源を各年1件以上確保する。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			1件/新規財源	1件/新規財源	1件/新規財源
28	新たな広告財源の確保 （コミュニティバス広告利用）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 企画課		○	○	
	取組内容	広告スペースの利用について、積極的に広報紙やホームページで公募等を行い、市内外の事業者等より広告を受け付ける。また、より高い広告収入を得られる車外広告（ラッピングバス）等についても検討する。			
	資料2 P44	成果指標	平成31年度に3件、平成32年度に5件、平成33年度までに6件以上の広告件数を目標とする。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		-	3件/年間契約数	5件/年間契約数	6件/年間契約数

番号	取組項目				
29 資料2 P45	坂東市ふるさと応援寄附制度の活性化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：企画課		○	○	
	取組内容	贈呈品の豊富さと寄附件数は一定程度比例すると思われることから、公募等により随時新たな贈呈品を追加していく。また、地域課題解決のための具体的な施策を掲げることで寄附を募るクラウドファンディング（CF）型や寄附金の適切な管理（基金積み立て）について検討を進める。			
	成果指標	平成29年度寄附額（約56,000千円）を基準として、毎年度前年を上回る寄附額を達成する。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	60,000千円	63,000千円	65,000千円	67,000千円	
30 資料2 P46	企業誘致の促進（坂東インター工業団地）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：特定事業推進課		○		○
	取組内容	分譲面積55.3haのうち39.2haが分譲済となっている。 残画地は4画地16.1haとなり、造成工事を進め早急に分譲を完了させる。 立地企業に対して地元雇用について積極的に働きかけ、就業の場の確保と税収アップを図り、市の歳入に繋げる。			
	成果指標	平成30年度に3件、平成31年度に1件の分譲・引渡しを行う。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	3件	1件	—	—	
31 資料2 P47	補助制度の積極的な活用 （国民健康保険・保健事業）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：保険年金課		○		
	取組内容	医療費の削減を図り、安定的な運営を行っていくためには、保健事業の充実による医療費の適正化が必要である。保健事業の実施に係る費用について、国・県等の補助制度を積極的に活用する。			
	成果指標	平成32年度事業から実施する。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	検討・調整	検討・調整	実施	実施	
32 資料2 P48	介護保険料収納率の向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：介護福祉課				○
	取組内容	65歳到達者への納入通知書送付時に、口座振替依頼書を同封する。 電話催告、夜間徴収、休日徴収の強化を図り、適切な滞納整理の実施に努める。			
	成果指標	介護保険料の収納率を平成33年度までに、現年度分98.5%以上、滞納繰越分16.8%以上とする。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	現年度分98.4% 滞納繰越分16.7%	現年度分98.4% 滞納繰越分16.7%	現年度分98.5% 滞納繰越分16.7%	現年度分98.5% 滞納繰越分16.8%	

番号	取組項目				
33	農業集落排水使用料の口座振替への変更		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：下水道課		○		○
	取組内容	公共下水道の使用料徴収方法を参考に、徴収や納付方法等を検討し、農業集落排水使用者に説明を行い、口座振替へ移行する。			
	資料2 P49	成果指標	平成30年度に徴収の方法を検討し、平成31年度に使用者への説明、口座振替のシステム構築を行い平成32年度から実施する。		
平成30年度			平成31年度	平成32年度	平成33年度
徴収方法の検討			説明会の開催 システム構築	口座振替の実施	口座振替の実施
34	水道料金納付に関する利便性向上のための取組		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：水道課			○	○
	取組内容	水道料金の納付について、納付書、金融機関の口座引落しのほか、キャッシュレス化に向けた検討を行う。			
	資料2 P50	成果指標	平成33年度当初までに新たな支払方法について検討を行うとともに、平成33年度までにキャッシュレスの手法による1件以上の支払方法の実施を目指す。		
平成30年度			平成31年度	平成32年度	平成33年度
—			—	—	1件以上/導入数

②コストを意識し、選択と集中による歳出改革

番号	取組項目				
35	市補助金制度の再構築		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：企画課		○	○	○
	取組内容	補助金制度（規則、基準、評価制度）そのもの見直しや改善を行うとともに、効果的に補助事業の評価を実施し、公共性、公益性、費用対効果等の観点から評価の低いものについては内容の改善又は中止・廃止を含めた検討を進める。			
	資料2 P51	成果指標	平成31年度より規則、基準及び評価に関する見直しを適用し、各年度200万円以上の削減を目標として補助事業の評価・見直しを行う。		
平成30年度			平成31年度	平成32年度	平成33年度
—			200万円減/前年比	200万円減/前年比	200万円減/前年比

番号	取組項目				
36 資料2 P 52	定期イベント等の事業評価		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：企画課（各イベント担当課）		○	○	○
	取組内容	市が主催・共催する定期的なイベント等について、費用対効果等の観点を踏まえ事業評価を行う。この評価に基づき、一層の市民協働型・自立型に向け、より事業効果が高く、かつ、市民が活躍し楽しめるイベントを目指し、見直しや改善を行う。			
	成果指標	定期イベント等の事業評価により見直し・改善作業を行った件数 ※平成29年度は、17件の見直し・改善を実施			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
3件/年		3件/年	3件/年	3件/年	
37 資料2 P 53	計画的な事業・施策の実施と総点検 (実施計画・行政評価)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：企画課		○	○	○
	取組内容	「戦略プラン実施計画」を策定し、PDCA（計画→実行→評価→見直し）サイクルによる適切な進捗管理を行う。（成果や課題等の検証、事業の進捗状況の把握、指標等を用いた進捗等の定量的な評価） 「行政評価制度」の導入を検討する。（事務事業の選択と集中（スクラップ・アンド・ビルド）を行うための仕組み） ※上記について、市民への分かりやすい公表を検討			
	成果指標	平成30年度は評価手法の検討。平成31年度以降において、各年10件以上を対象として、事業の見直しを行う。			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
—		10件/見直し事業数	10件/見直し事業数	10件/見直し事業数	
38 資料2 P 54	市の外郭団体（出資団体）等のチェック強化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：企画課（その他関係課）		○	○	
	取組内容	既存のチェック制度（指導や監査制度等）の効果的な運用を図るとともに、これを体系づけ発展させた、全庁的なチェック（評価）制度等の導入を検討する。			
	成果指標	団体等の運営、事業等のチェックにより、改善した項目件数			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		2件/年	5件/年	5件/年	

番号	取組項目				
39	リサイクル・リユースの向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：生活環境課		○	○	○
	取組内容	広報や市民講座等による啓発を強化し、資源ごみを分別することを徹底していくことでごみ処理量の増加を抑えていく。			
	資料2 P55	成果指標	家庭ごみでの資源ごみの減少を抑え、33年度には減少率ゼロにする。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		資源ごみ量 前年比2%減	資源ごみ量 前年比1.5%減	資源ごみ量 前年比1.0%減	資源ごみ量 前年比0%
40	精神障害者医療助成金支給の適正化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：社会福祉課		○		
	取組内容	各福祉制度や公費負担のあり方を見据えながら、福祉サービスの低下に繋がらぬよう、丁寧な説明により理解を得ながら見直しを検討する。			
	資料2 P56	成果指標	状況を見ながら、段階的な見直しを検討する。（平成32年度から段階的に削減を開始し、平成33年度末で助成を廃止する方向で検討）		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				段階的削減を実施	段階的削減を実施
41	効果的な手法による子育て情報の発信 (子育てガイドブック)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：子育て支援課		○	○	
	取組内容	子育てガイドブックをより多くの方に配布し、子育て情報を広く発信するため、広告掲載により市の財政負担なく、多くの発行部数を確保する。			
	資料2 P57	成果指標	平成31年度までに子育てガイドブックを作成し配布を開始する、2年ごとに掲載情報を更新し発行することを目指す。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		—	発行	—	発行
42	要介護認定率の低位安定化		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：介護福祉課			○	○
	取組内容	介護予防事業の充実等により、高齢者の健康寿命の延伸を図る。			
	資料2 P58	成果指標	平成33年度の要介護認定率を14.5%以下に抑制する。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		14.3%	14.4%	14.4%	14.5%

番号	取組項目				
43 資料2 P 59	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕等の実施による行政コストの縮減		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：道路課		○	○	
	取組内容	市内の道路橋155橋及び横断歩道橋3橋について、道路法施行規則に基づき、点検対象橋梁について近接目視による5年に1回の定期点検を実施する。点検結果を踏まえて長寿命化修繕計画の策定・更新を実施するとともに、当該計画に基づき、計画的な修繕・更新等を実施する。			
	成果指標	長寿命化修繕計画の策定・更新後、順次計画的に橋梁修繕等を実施。特に、緊急・早期措置段階の21橋の修繕を行う。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	155橋/修繕計画策定橋梁	7橋/修繕橋梁 1橋/橋梁撤去	7橋/修繕橋梁	7橋/修繕橋梁	
44 資料2 P 60	集客数の拡大及び補助金の削減		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：市民音楽ホール		○	○	
	取組内容	市民音楽ホールは、「クラシックコンサート」をメインにする会館ではあるが、事業の見直しや市民が親しみやすい芸術・文化を提供することにより来館者数の増加が見込める、めりはりのある事業展開を行い、補助金の減額に努める。			
	成果指標	平成31年度自主事業の集客数を60%、平成32年度までに65%、平成33年度までには70%を平均して目指す。また、補助金を毎年5%削減を目指す。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	—	平均集客数：425人、 補助金削減額： 680,000円	平均集客数：460人、 補助金削減額： 1,360,000円	平均集客数：500人、 補助金削減額： 2,000,000円	
45 資料2 P 61	市補助金等のチェック強化 (財政援助団体の監査)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：監査委員事務局		○	○	
	取組内容	財政援助団体や出資団体等のチェック機能（適正化・透明性）の充実を図るため、監査計画に基づき、重点項目を設けて監査を実施する。また、定期監査時において各団体の補助金の会計処理について監査を実施する。			
	成果指標	平成29年度から事業を開始しているが、監査計画に基づき平成30年度から毎年1件ずつ財政援助団体監査の実施を目指す。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	1件	1件	1件	1件	

番号	取組項目				
46	監査基準の整備・充実	各視点での取組			
		量	質	当事者	
	担当課： 監査委員事務局		○	○	○
	取組内容	監査基準の公表の実施及び監査制度の充実強化について検討を進めるとともに関連例規等の見直し等を行い、国の施行期日である平成32年4月1日より実施・運用するものとする。			
資料2 P 62	成果指標	平成31年度までに内容の検討及び関連例規整備を進め、平成32年4月1日より実施・運用			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		20%/進捗率	100%/進捗率	運用	運用

③経営的視点で取り組む財産改革

番号	取組項目				
47	公共施設等総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定	各視点での取組			
		量	質	当事者	
	担当課： 管財課		○		○
	取組内容	「個別施設計画」の策定に向けた全庁的な取組体制の構築を図り、各施設の個別計画策定のための調査・点検・診断を実施する。 長期的な維持管理、改修コストや施設保有量の最適化・予防保全型への転換を踏まえた個別施設計画を策定し、計画に基づいた施設の長寿命化や改修等を行う。			
資料2 P 63	成果指標	平成32年度までに公共施設等の「個別施設計画」を策定し、以後、計画に基づいた施設の長寿命化や改修等を行う。			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		取組体制図作成	点検・診断一覧表作成 計画策定	計画策定	管理の実施
48	未利用（低利用）地等の処分（売却）と適正な利活用	各視点での取組			
		量	質	当事者	
	担当課： 管財課		○		○
	取組内容	未利用地等有効活用検討委員会において、未利用（低利用）の公有財産（土地、施設）について、処分（売却）や適正な利活用についての方向性を検討し、財産改革の視点に立った公募売却や利活用を進めていく。			
資料2 P 64	成果指標	未利用地等有効活用検討委員会での検討結果に基づいた、未利用（低利用）の公有財産（土地、施設）の処分（売却）や適正な利活用（売却については以下の件数を目標とする。）			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		—	3件/売却	5件/売却	5件/売却

番号	取組項目				
49 資料2 P 65	市営斎場における樹木管理		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：生活環境課		○	○	
	取組内容	防災対策及び管理経費削減の観点から、倒木などの危険性のレベルの選定と、計画的な伐採や剪定を行う。			
	成果指標	定期的剪定・除草等により高木管理を適切に実施し、管理経費削減を進める			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	定期的剪定・除草	定期的剪定・除草	定期的剪定・除草	定期的剪定・除草予算の削減	
50 資料2 P 66	公共下水道事業ストックマネジメントの実施		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：下水道課		○		
	取組内容	ストックのリスク評価等を行い、長期的な施設管理の目標、点検調査計画及び改善改築計画等の基本計画を策定する。 基本計画策定後、5年計画で実施する点検調査、改築を行う実施計画を策定し、改築工事を実施する。			
	成果指標	平成30年度にストックマネジメント計画を国に届出し、平成31年度に実施計画に基づく実施設計を行い、平成32年度から改築工事に着手する。			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	基本計画・実施計画の策定	実施計画に基づく実施設計	改築工事	改築工事	
51 資料2 P 67	配水管路の漏水調査による有収率の向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：水道課		○		○
	取組内容	主要管路や老朽化が予想される管路の調査を実施し、漏水等の早期発見により水量ロスを減らすとともに、配水管路を維持する。			
	成果指標	目標値として、有収率について前年度比0.2パーセント増を目指す。			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	0.2%増/前年度比	0.2%増/前年度比	0.2%増/前年度比	0.2%増/前年度比	
52 資料2 P 68	学校施設に関する計画的な改修計画の検討		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：学校教育課		○		○
	取組内容	学校施設について今後の改修等の計画・検討を行うとともに、市財政の負担を平準化し、計画的な改修が可能となるよう公立学校施設に係る長寿命化計画の策定を行う。			
	成果指標	平成31年度までに公立学校施設に係る長寿命化計画の策定を行うとともに、計画に基づいた施設の修繕や改修工事等を行う。			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	準備・調査	長寿命化計画の策定	計画の実施	計画の実施	

番号	取組項目				
53 資料2 P 69	長寿命化計画の策定及び計画に基づく改修		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民音楽ホール・図書館		○	○	
	取組内容	体育施設適正保有量を踏まえた施設ごとの長寿命化計画を策定し、その計画に基づき改修を行う。また、計画自体については、人口・利用者数・物価動向等を考慮し、適宜見直しを行う。			
	成果指標	平成31年度に計画書を策定し、平成32年度以降計画に基づき改修を行う。また、適宜計画の見直しを行う。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	資料収集及び検討	計画策定	計画に基づく改修 計画の修正	計画に基づく改修 計画の修正	
54 資料2 P 70	持続可能な施設の在り方 (総合文化ホール 総合管理計画)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民音楽ホール・図書館		○	○	
	取組内容	坂東市総合文化ホールについて、公共施設総合管理計画に基づき、長期的な維持管理、改修コストの最適化を踏まえて、個別計画を策定し、計画に基づいた長寿命化や改修を行う。			
	成果指標	有料貸出施設であることから予防保全を十分考慮し、修繕する優先順位を決め、改修を進めるのと同時にコスト面も考慮する。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	修繕箇所の洗い出し及び優先順位付	最優先箇所の見積もり予算の確保	優先順位の高いものからの改修	優先順位の高いものからの改修	

④総合的な財政構造の改革

番号	取組項目				
55 資料2 P 71	地方公会計制度		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 財政課		○	○	○
	取組内容	仕訳について、日々の執行の中で各課において処理ができるよう、財務会計システムの改修を行うとともに、執行において担当課で入力をするための研修を行う。			
	成果指標	財務書類を市議会第3回定例会までに作成する。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	-	-	-	第3回定例会までに財務書類を作成	

番号	取組項目			
56	財政収支見通しの作成、公表		各視点での取組	
	担当課： 財政課		量	質
			○	○
	取組内容	国の税財政改革や景気、人口動態による市税の変動等を踏まえ、わかりやすい財政収支見通しの作成と公表を行う。		
	成果指標	財政収支見通しの作成・公表（成果指標として、HPの閲覧数、前年度比10%増）		
資料2 P 72	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		HPでの公表	10%増/閲覧数	10%増/閲覧数
57	下水道事業の公営企業会計適用		各視点での取組	
	担当課： 下水道課		量	質
			○	○
	取組内容	地方公営企業会計への移行に向け、下記の取組を行う。 ・固定資産の調査・評価 ・組織体制の検討、条例規則の制定改正 ・新予算の編成、打ち切り決算 ・会計システムの構築		
	成果指標	平成30年度に固定資産の調査・評価を完了し、平成31年度に組織体制の検討、条例規則の改定、新予算の編成、打ち切り決算を終了させ、平成32年4月1日移行をする。		
資料2 P 73	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	固定資産調査・評価	組織体制の検討、新予算編成、打ち切り決算	公営企業会計移行	公営企業会計移行

3 「おもてなし」を体現するサービスの改革

○顧客である市民の視点に立った行政サービスを、効率的、効果的に提供できるよう、創意工夫のもと、継続的な改善を図るとともに、一人ひとりに寄り添う、心のこもったサービスを提供します。

① 便利で満足度の高い窓口サービス

番号	取組項目			
58	結婚支援（相談）事業の一元化		各視点での取組	
	担当課： 秘書広聴課（関係課）		量	質
			○	○
	取組内容	複数の担当課で実施されている結婚相談事業の所管を統一する。		
	成果指標	事業の所管統一による、事業の実施効果の確保（イベントカップル数、結婚成立数）		
資料2 P 74	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	イベントカップル数/30件 結婚成立数/10件	イベントカップル数/30件 結婚成立数/10件	イベントカップル数/30件 結婚成立数/10件	イベントカップル数/30件 結婚成立数/10件

番号	取組項目				
59 資料2 P 75	相談体制の充実（市民相談）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：秘書広聴課		○	○	○
	取組内容	広報等による相談業務の周知や相談内容による各種相談窓口への振り分けにより、利用の推進を図るとともに、相談の完結状況等を把握し、相談制度の効果的な運用を図る。			
	成果指標	相談件数の増加及び完結件数100%を目指す。			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
350/相談件数 完結件数100%		370/相談件数 完結件数100%	390/相談件数 完結件数100%	410/相談件数 完結件数100%	
60 資料2 P 76	確定申告業務の改善・向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：課税課		○	○	○
	取組内容	電子申告やパソコン等による申告書自己作成の奨励を図るとともに、市職員の受付体制を強化（税務経験者の応援配置など）する。			
	成果指標	創意工夫により、最大待ち時間、前年度比10分短縮を目指す。 ※H29年度（H30.2）最大待ち時間90分程度			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
待ち時間10分短縮		待ち時間10分短縮	待ち時間10分短縮	待ち時間10分短縮	
61 資料2 P 77	各種申請・手続きに関する利便性の向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：企画課		○	○	○
	取組内容	各年度において申請等に関する改善の検討を行い、申請書類の簡素化・合理化、添付書類や押印などの省略、申請手段の簡素化・WEB化などを実施する。			
	成果指標	平成31年度以降、各年3件以上を目標とした各種申請の簡素化・利便性の向上を図る。			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
-		3件/改善申請数	3件/改善申請数	3件/改善申請数	
62 資料2 P 78	利用しやすい窓口環境の整備		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：市民サービス課		○	○	○
	取組内容	来庁者の待ち時間短縮のため、ワンストップサービスのあり方を調査し、担当部署での発行や状況に配慮した証明書交付場所の分散型（ワンフロアサービス）について検討を進める。			
	成果指標	平成30年度：調査と効果の検討。平成31年度：状況判断による窓口案内。 平成32年度～：当課での証明書交付までの所要最長時間15分以内を目指す。			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
—		20分以内/所要時間	15分以内/所要時間	15分以内/所要時間	

番号	取組項目				
63	さしま窓口センターでの窓口サービスの周知と対応		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： さしま窓口センター		○	○	
	取組内容	HPや広報紙等を利用し、さしま窓口センターで利用可能なサービスの更なる周知徹底を進め、住民の方のニーズに対応した窓口サービスの提供を行う。また、案内板等の工夫・設置を行う。			
	資料2 P 79	成果指標	引き続きさしま窓口センターの利便向上を図るとともに、業務状況の変化に応じて情報提供内容について随時更新し、対応する。 (利用可能な窓口サービス一覧等の作成・更新)		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施
64	申請のしやすい環境づくり (医療福祉費：自署の場合の押印の省略)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 保険年金課		○	○	○
	取組内容	来庁者から提出していただく申請書について、自署の場合は押印を省略する。			
	資料2 P 80	成果指標	平成32年度までに環境を整備する。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				押印省略に移行	
65	坂東市子育て世代包括支援センターの開設		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 健康づくり推進課			○	
	取組内容	子育て世代包括支援センターを開設し、妊産婦・乳幼児の状況を保健師等の専門家が継続的・包括的に把握する。これにより、妊娠から出産・子育て期にわたり必要な支援の調整や関係機関と連携した、切れ目のない支援を提供する。			
	資料2 P 81	成果指標	平成31年度までに事業を開始し、関係機関との連携を深める。また、相談業務のほか産前・産後サポート事業に取り組む。		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		開設準備	子育て世代包括支援センターの開設	産前・産後サポート事業の実施	産前・産後サポート事業の実施

② ICT等を活用したサービスの向上

番号	取組項目				
66 資料2 P 82	マイナンバーカードの利活用		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 市民サービス課			○	
	取組内容	総合窓口に来庁する市民に、コンビニ交付の利便性を推奨し、カードの申請促進や交付を継続的に進めていく。			
	成果指標	平成30年度 10% 平成31年度 15% 平成32年度 20% 平成33年度 25% を目指す。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	10%/全体交付率	15%/全体交付率	20%/全体交付率	25%/全体交付率	
67 資料2 P 83	施設予約システムの導入		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 国体・五輪・スポーツ振興課		○	○	
	取組内容	予約システムの導入について、県及び他市町村の状況を調査し、予約システム導入の可否及びシステム内容を決定する。システム導入の際には、総務課情報化推進係と協議しながら行っていく。			
	成果指標	平成31年度まで、システム導入に関する調査・検討準備を行い、平成32年度に実施する。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	県及び他市町村状況調査	システム導入準備	システム稼働	システム稼働	

③細やかで丁寧な市民サービスの提供

番号	取組項目				
68 資料2 P 84	公園パンフレット・案内看板（公共サイン）の作成		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 都市整備課			○	
	取組内容	公園パンフレットを作成し、市内の方や公園周辺の方だけでなく、市外の利用者や観光客に公園を周知することで多くの人に公園を利用してもらう。 利用者の視点に立って、必要な情報を提供するため、案内看板（公共サイン看板）を設置する。			
	成果指標	平成31年度には、公園のパンフレットを作成。平成31・32年度の2箇年で岩井地域内に公共施設へサインを設置。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	内容の検討	設置数確定	工事完成	-	

番号	取組項目				
69	ICT技術の活用による細やかな図書館サービスの提供		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 図書館			○	
	取組内容	各小学校区に拠点を形成し、図書館（岩井図書館・猿島図書館）を中心として、新たな地域情報ネットワークの基盤を構築する。			
	資料2 P85	成果指標			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
システムクラウド化		調査・体制整備	3拠点実施	3拠点継続・検証	
70	利用者目線の見直しや改善 (資料館へのアクセス検討)		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 教育委員会 資料館		○	○	
	取組内容	交通アクセスに関する不具合の解消に向け検討を重ねる。			
	資料2 P86	成果指標			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
様々な来館者の交通障害の解消、新たな交通環境整備、来館者数の増					

4 「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革

○限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、様々な行政（市民の）課題に対して、的確に対応する体制を確立するため、市役所の業務全般について見直しを行い、業務の最適化と人材・組織の活性化に資する取組を行います。

① 効率的に質の高い仕事をするための業務改善

番号	取組項目				
71	職員提案制度の見直し		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 総務課		○	○	
	取組内容	現制度の検証を行うとともに、提案案件の公表、1課1提案運動の導入等を検討する。			
	資料2 P87	成果指標			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
提案件数5件		提案件数15件	提案件数18件	提案件数20件	

番号	取組項目				
72	自治体クラウドの導入		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：総務課		○		
	取組内容	自治体クラウドへ対応するために、近隣自治体と協議会を組織し、各電算システムの共通化を図るとともに、市の業務運用方法について見直しを行う。			
	資料2 P 88	成果指標			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
—		—	導入	導入	
73	業務の効率化（RPAの導入）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：総務課		○		○
	取組内容	作業や処理の自動化により、時間の有効活用、職員への負担軽減、作業ミスの軽減を目指す。また、効率的な業務フローの確立を目指す。			
	資料2 P 89	成果指標			
平成32年度にシステム導入する。導入後は、さらなる業務選定を行い対象業務の拡大を目指す。					
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	—	—	5業務	10業務	
74	ペーパーレス会議の導入		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：総務課		○		○
	取組内容	ペーパーレス会議システム導入について、会議の運用方法の見直しによるシステムの利活用の検討を行う。			
	資料2 P 90	成果指標			
平成32年度にシステムを導入する。導入後は、適用会議を拡充する。					
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	—	—	10会議/年	20会議/年	
75	業務の状況調査と総点検		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：企画課（各課）		○	○	○
	取組内容	各所管における業務内容や業務量を把握するため、業務状況調査を実施し、各課の業務の「見える化」を図る。 この業務状況調査を通して、市の組織機構のあり方や適正人員の把握のほか、業務を分析し、業務手法の見直し（BPR的手法：業務プロセスの再構築も検討）や業務自体のスクラップ・アンド・ビルドなどを行う。			
	資料2 P 91	成果指標			
業務状況調査の実施を通じた業務手法や見直し・改善の件数					
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	—	5件/年	5件/年	5件/年	

番号	取組項目				
76 資料2 P 92	効率的な地籍調査事業の推進		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：農業政策課		○	○	
	取組内容	面積1km ² 以上の区域設定が調査期間の長期化を招く大きな要因であったと考察されるため、適正規模による区域及び期間設定を行う。（1調査地区について、「設定面積：約0.5km ² ・3ヶ年による事業完了」の目標設定） また、これまで直営により実施していた一筆地調査等の工程について、専門知識を有する業者への民間委託により業務の効率化を図る。			
	成果指標	平成30年度末までに「遅延地区」の解消を完了し、平成31年度以降、年間2地区（約0.5km ² ×2地区）の新規事業着手を目指す。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	大谷口Ⅰ（0.36km ² ）	小泉Ⅰ（0.53km ² ） 小泉Ⅱ（0.40km ² ）	大谷口Ⅱ小泉Ⅲ（0.52km ² ） 矢作Ⅰ大崎Ⅰ（0.50km ² ）	矢作Ⅱ（0.53km ² ） 矢作Ⅲ（0.40km ² ）	
77 資料2 P 93	申請受付マニュアル作成の改善・充実		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：商工観光課			○	
	取組内容	疑義事例集の作成、マニュアルの修正を行う。			
	成果指標	疑義事例集の作成、マニュアル修正を行う。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	疑義事例集の作成、マニュアル修正の実施	疑義事例集、マニュアル修正の実施	疑義事例集、マニュアル修正の実施	疑義事例集、マニュアル修正の実施	
78 資料2 P 94	イベント進行マニュアルの改善・充実		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：商工観光課			○	
	取組内容	各イベントの進行マニュアルの項目追加・修正を行う			
	成果指標	イベント終了時に、業務改善点及び注意案件等を的確に把握し、マニュアル修正を行う。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	修正の実施	修正の実施	修正の実施	修正の実施	
79 資料2 P 95	会計マニュアルの更新		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課：会計課			○	○
	取組内容	改訂する内容について変更・改善内容の蓄積を行い、翌年度使用する会計マニュアルの修正を行う。			
	成果指標	数値化できないが、基本的に翌年度の会計事務実施時期までに修正を行うとともに、マニュアルを基とした説明会を実施する。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	会計年度開始時期までに修正を実施	会計年度開始時期までに修正を実施	会計年度開始時期までに修正を実施	会計年度開始時期までに修正を実施	

番号	取組項目				
80	会計業務合理化の検討		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 会計課		○	○	○
	取組内容	支出伝票などにおいて、一括支払や振り分けなどにより業務の効率化が出来ないか検討を行うとともに、有効と判断したものについての導入検討を行う。			
	資料2 P96	成果指標	合理化について検討を進めていくとともに、合理的な会計処理の手法についての導入を目指す。		
平成30年度			平成31年度	平成32年度	平成33年度
—			—	—	1件/導入件数
81	議会事務マニュアルの改善・充実		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 議会事務局		○	○	○
	取組内容	事務マニュアルの改善・充実を図り、局内の事務事業を総合的・効率的に推進し、機能をさらに高める。			
	資料2 P97	成果指標	マニュアルの改善・充実を図り、運営機能を高める。		
平成30年度			平成31年度	平成32年度	平成33年度
実施			実施	実施	実施
82	各校と連携した学校事務事業改善の実施		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 学校教育課			○	○
	取組内容	各校の事務職員等で構成される学校事務共同実施協議会等と連携を図り、現在行われている学校事務に関する課題・問題点を共有し、事務改善や課題の解決、業務に関する意識の共有、関係間での連携の強化を図る。			
	資料2 P98	成果指標	毎年度において事務上の問題を洗い出し、事務の簡素化や合理化、負担軽減などについて各年2件以上の改善を目指すものとする。		
平成30年度			平成31年度	平成32年度	平成33年度
2件/改善件数			2件/改善件数	2件/改善件数	2件/改善件数
83	教職員等の負担軽減と充実した教育環境づくり		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 指導課		○	○	○
	取組内容	現在行われている調査や現行業務において精査・見直しなどを進めることにより、業務の合理化及び教職員への心身への負担軽減を図る。			
	資料2 P99	成果指標	学校に依頼する統一的な事務等について合理化の検討を進めるとともに、年間2件以上の改善・見直し等を進めていく。		
平成30年度			平成31年度	平成32年度	平成33年度
2件/業務見直し件数			2件/業務見直し件数	2件/業務見直し件数	2件/業務見直し件数

②意欲高く活躍する職員力の向上

番号	取組項目			
84 資料2 P100	人材育成基本方針の見直し		各視点での取組	
	担当課：総務課		量	質
				○
	取組内容		新たな人材育成基本方針の策定及び方針に基づく人材育成を行う。	
	成果指標		研修を受講した職員数（延べ）	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	171人	175人	180人	185人
85 資料2 P101	ワークライフバランスの推進		各視点での取組	
	担当課：総務課		量	質
			○	○
	取組内容		ワークライフバランスを推進するため、下記の取組を行う。 ・職員の適正配置 ・職員の能力向上のための研修の充実 ・ノー残業デーの設定による定時退庁の奨励 ・時差出勤制度の活用促進 など	
	成果指標		職員の年次有給休暇の取得日数 (H26:8.1日、H27:6.8日、H28:6.4日、H29:7.6日 全国の市区町村平均:10.2日(H28)) ※年休は暦年計算(1.1~12.31)のため、前年の取得日数とする。	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	7.6日/年	8.0日/年	9.0日/年	10.2日/年
86 資料2 P102	待遇マニュアルに基づく対応の実施		各視点での取組	
	担当課：総務課		量	質
				○
	取組内容		待遇の基本をマニュアル化し、各々が待遇に関する意識の再確認や見直しを図り、統一的な対応ができるよう心掛ける。	
	成果指標		マニュアル遵守を徹底し、苦情ゼロ（職員の待遇に明らかに非があるもの）を目指す。	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	苦情ゼロ	苦情ゼロ	苦情ゼロ	苦情ゼロ

番号	取組項目				
87 資料2 P103	定員適正化計画		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 総務課		○	○	
	取組内容	事務事業や必要な人員を見直し、適正な定員管理、職員配置を行う。 第4次計画の策定に向け、調査・検討を行う。（現計画は第3次計画）			
	成果指標	平成31年度～32年度においては、目標443人（差28人）との乖離の解消を踏まえた職員体制の最適化を図る。			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
471人		443人（計画）		第4次計画の目標	
88 資料2 P104	窓口サービスの質の向上のための人づくり		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： さしま窓口センター			○	○
	取組内容	各業務の本課との連携・情報共有を図るとともに、本課とのミーティングや庁内研修を行う			
	成果指標	情報・知識の共有により職員の能力向上を図り、質の高い窓口サービスを提供する。			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
実施		実施	実施	実施	
89 資料2 P105	坂東市保健師人材育成計画に基づいた保健師の質の向上		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 健康づくり推進課			○	
	取組内容	茨城県保健師人材育成指針をもとに、坂東市の保健師の現状に合わせた人材育成計画を作成する。計画に基づき、職場内外研修の実施、キャリアラダーの活用、ジョブローテーションの実施等を行う。			
	成果指標	坂東市保健師人材育成計画に沿った実施率			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
—		—	実施率70%	実施率90%	
90 資料2 P106	職員の技術・知識の向上（開発指導関連）		各視点での取組		
			量	質	当事者
	担当課： 都市整備課			○	
	取組内容	国土交通省・県建築指導課・県建築士会等が開催する開発行為における技術基準等に関する研修会に積極的に参加し、技術力の向上を図る。 また、市民が安心して暮らせるための適正な助言を行う。			
	成果指標	研修の年間参加数			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
—		3回/年間参加数	3回/年間参加数	3回/年間参加数	

番号	取組項目			
91	職員の知識・技術向上のための取組	各視点での取組		
		量	質	当事者
	担当課： 農業委員会		○	○
	取組内容	職員の知識・技術向上のための勉強会やミーティングの充実、関連する業務の担当課との情報交換による情報共有や知識の向上を図る。		
	成果指標	定期的に、課内研修を行うとともに、関係課との情報交換の場を設ける。		
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
課内研修 関係課勉強会		課内研修 関係課勉強会	課内研修 関係課勉強会	課内研修 関係課勉強会

資料2
P107

③変化に対応する組織力の強化

番号	取組項目				
92	組織・機構の改革	各視点での取組			
		量	質	当事者	
	担当課： 企画課		○	○	○
	取組内容	業務の各現場における組織的課題の把握に資する取組（調査やヒアリング）や、市民サービスの向上、政策推進のための組織づくりについて、全庁的な検討を行い、より実効性の高い組織・機構改革を実施する。 また、継続的に各課の業務状況を把握し、適正な業務体制に向けた見直しを行う。			
	成果指標	平成31年4月から新組織に移行する。以降、効果検証を行い、必要な見直し・改善を行う。			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		新組織移行	見直し・改善	見直し・改善	

資料2
P108

93	坂東インター工業団地専用水道給水及び施設管理業務	各視点での取組			
		量	質	当事者	
	担当課： 特定事業推進課		○		
	取組内容	坂東インター工業団地への暫定的給水施設である専用水道について、今後、水道事業との所管の統一に向けた取組を行う。			
	成果指標	平成31年度からの管理委託を目指す。			
平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
			管理委託		

資料2
P109

④危機管理体制の強化

番号	取組項目			
94 資料2 P110	業務継続計画（BCP）の策定		各視点での取組	
			量	質
	担当課：交通防災課		○	○
	取組内容	市業務のすべてにかかわることから、全庁的な取り組みとして、早急にBCPの策定を行う。		
	成果指標	平成30年度中に庁議や課長会議に併せて全庁的な協議を行い、平成31年度に策定する。平成32年度以降は随時、見直し及び改善を行う。		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	全庁的な協議機会を設定	策定	見直し及び改善	見直し及び改善
95 資料2 P111	災害の際の避難所等の設営		各視点での取組	
			量	質
	担当課：社会福祉課		○	○
	取組内容	避難所開設について、災害発生時に時間のロスなく円滑に業務遂行できるよう、関係部署との連携を図りながら、避難所マニュアル等の整備、充実を検討する。また災害対策本部との連携の強化を行う。		
	成果指標	平成31年度までに避難所マニュアルの整備を終了し、平成32年度に避難所関係物品、備品等の補充管理を70% 平成33年度までに80%達成を目指す		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	—	避難所設営マニュアルの整備	備品等の補充・管理70%達成	備品等の補充・管理80%達成
96 資料2 P112	教育委員会と学校との連携の強化（コンプライアンス）		各視点での取組	
			量	質
	担当課：指導課		○	○
	取組内容	指導課として、各学校において「慢心」が起きないように、定期的にコンプライアンス推進状況について振り返りを促す機会を設定していく。具体的には、「学校コンプライアンス推進委員会等」の開催状況等について定期的に報告を依頼する。		
	成果指標	平成31年度までに事業を開始する。各学校の取組状況について指導・助言する。本市での事故・不祥事等の発生ゼロを目標とする。		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	—	事故・不祥事等の発生ゼロ	事故・不祥事等の発生ゼロ	事故・不祥事等の発生ゼロ